



## 平成 18 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 日商エレクトロニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9865

本社所在都道府県 東京都

( URL http://www.nissho-ele.co.jp )

代表者 役職名 取締役社長 氏名 辻 孝 夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 堀江 敏 伸 TEL (03)3544 - 3780

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

親会社等の名称 双日 ( 株 ) 他 1 社 ( コード番号 : 2768 ) 親会社等における当社の議決権所有比率 40.2%

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18 年 3 月期の連結業績 ( 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日 )

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	64,365	15.8	1,236	8.4	1,550	87.6
17 年 3 月期	55,592	32.7	1,348	-	826	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,020	42.1	35.29	-	2.9	2.9	2.4
17 年 3 月期	1,762	-	61.67	-	5.1	1.5	1.5

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 41 百万円 17 年 3 月期 734 百万円

期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 28,539,701 株 17 年 3 月期 28,540,350 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	55,559	36,098	65.0	1,264.40
17 年 3 月期	52,013	35,271	67.8	1,235.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 28,539,379 株 17 年 3 月期 28,540,053 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	780	884	875	12,784
17 年 3 月期	1,001	6,051	6,220	13,522

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

### 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	32,700	750	350
通 期	73,000	2,500	1,350

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 47 円 30 銭

- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては添付資料 8 ページをご参照下さい。
- 上記記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、親会社、当社、子会社10社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成されており、情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端の商品販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスの提供を営んでおります。

当社グループが営んでおります事業内容については以下のとおりであります。

### ITソリューション/サービス事業

#### **(ソリューション/サービス関連部門)**

官公庁、地方自治体、金融機関および一般企業向けにソリューションを提供するエンタープライズ・ソリューションビジネスと通信事業者、放送事業者および各種サービスプロバイダ向けにソリューションを提供する通信キャリア・ソリューションビジネスの拡大に努めております。

#### **エンタープライズ・ソリューションビジネス**

- ・企業のITシステムの効率化や最適化を実現するインフィニティ・コンピューティング・ソリューションおよび関連するサービスの提供
- ・官公庁、地方自治体、金融業、情報サービス業向け各種ドキュメント・ソリューションおよびBPMS(Business Process Management Service)の提供
- ・パートナー企業向けにサーバ/ストレージ、無線LAN等の各種ソリューションおよび関連するサービスの提供
- ・アンチウィルスソフトウェア、セキュリティハードウェア等の販売および関連するサービスの提供

#### **通信キャリア・ソリューションビジネス**

通信事業者およびサービスプロバイダ向けにキャリアネットワーク・ソリューション、キャリアVoIPソリューション、無線ソリューションおよび関連するサービスの提供

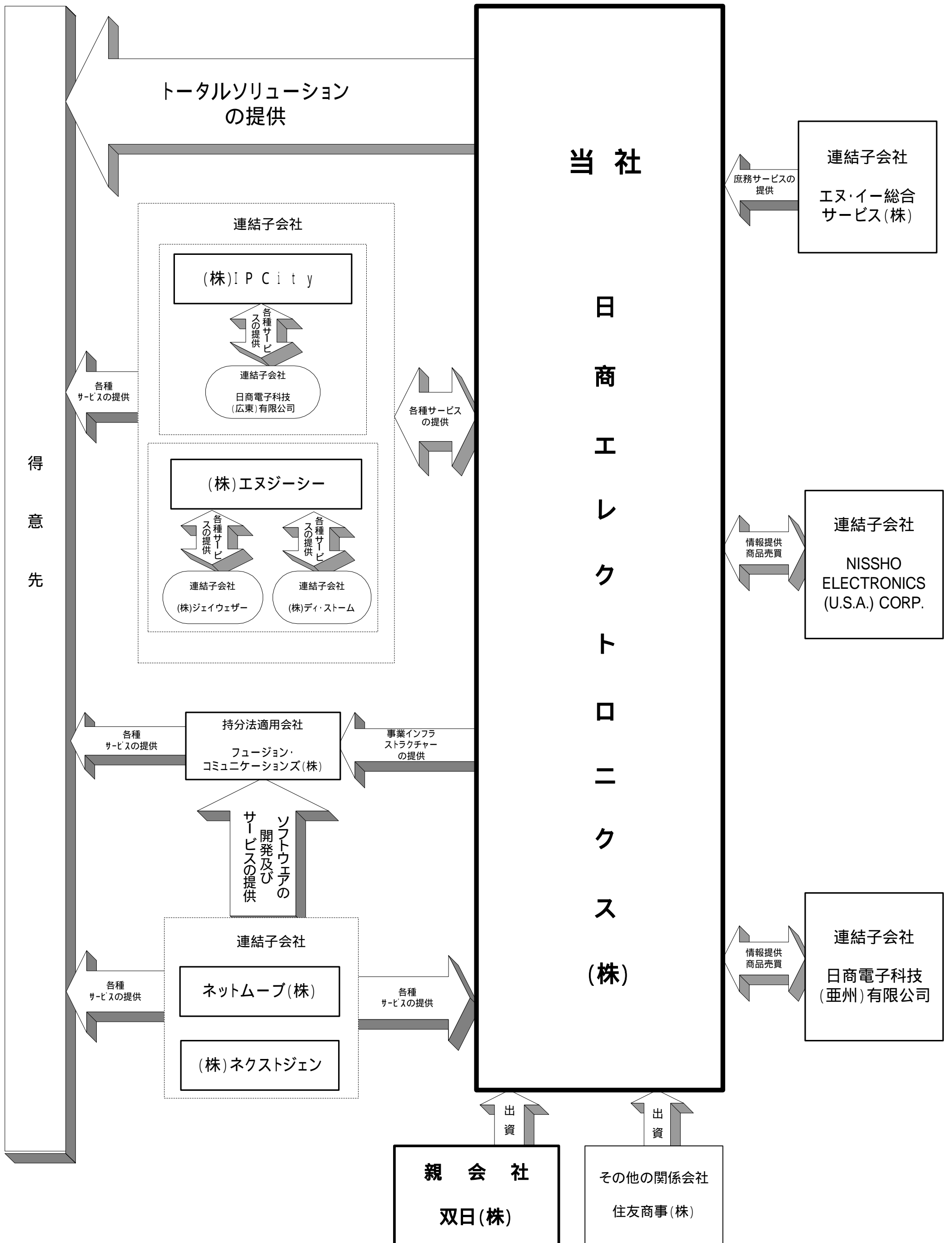
#### **(デバイス関連部門)**

- ・大手エレクトロニクスメーカー、PCメーカー、量販店向けにデジタルリビングルーム構築を事業コンセプトとした高機能・高付加価値デバイスの提供
- ・ナノフィルムテクノロジー社開発の次世代薄膜コーティング技術を使ったコーティング装置の販売とコーティング受託サービスの提供

平成18年4月にデバイス関連部門をエレクトロニクス関連部門に名称変更いたしました。

当社グループ各社の事業に関する位置付けおよび異動状況につきましては、事業の系統図および関係会社の状況をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容	摘要
(親会社) 双日(株)	東京都港区	130,549,827	総合商社	[ 40.2% ] 直接 35.4% 間接 4.8%	当社株式を所有 役員の兼任等あり	注1,3 4
(連結子会社) NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORP.	米国 カリフォルニア州 サンタクララ市	U.S.\$ 2,000千	情報通信・ネットワー ク関連製品の輸出入	100.0%	当社グループの米国における 商品の購入、情報拠点 役員の兼任等あり	注2
エヌ・イー総合サービス(株)	東京都中央区	10,000	事務代行業 保険代理店業	100.0%	当社庶務業務を委託 役員の兼任等あり	
ネットムーブ(株)	東京都渋谷区	120,000	インターネット関連サ ービスの請負等	90.7%	インターネット関連業務を委 託	
(株)ネクストジェン	東京都千代田区	150,541	次世代通信網に向けた 付加価値サービスの開 発・販売	50.0%	IPテレフォニー関連事業での 協業	
(株)IPCity	東京都中央区	300,000	COM作成・メディア変 換等各種ドキュメント 処理サービスの提供	100.0%	COM受託・メディア変換等各種 ドキュメント処理の運営委託 債務保証	
日商電子科技(広東)有限公司	中国 広東	U.S.\$ 925千	データ入力業	(100.0%)	(株)IPCityが株式を保有 データ入力業務を委託	
日商電子科技(亜州)有限公司	中国 香港	U.S.\$ 1,500千	電子デバイスの販売	100.0%	当社グループのアジアにおけ る商品の販売拠点、情報拠点 役員の兼任等あり	
(株)エヌジーシー	東京都新宿区	250,000	映像・CG分野における 各種機材・ソフトウェ ア販売、開発	100.0%	放送業界向けビジネス及びビ ジュアル事業での協業	
(株)ジェイウェザー	東京都新宿区	50,000	気象予報関連製品の開 発・販売・サービス	(100.0%)	(株)エヌジーシーが株式を保有	
(株)ディ・ストーム	東京都新宿区	20,000	映像・CG関連ソリュー ションの提供	(75.0%)	(株)エヌジーシーが株式を保有	注5
(持分法適用関連会社) フュージョン・ コミュニケーションズ(株)	東京都千代田区	10,955,000	VoIP技術を利用した電 気通信事業者	21.7% (0.1%)	VoIP関連の商品販売及びサー ビスの提供 役員の兼任等あり	
(その他の関係会社) 住友商事(株)	東京都中央区	219,278,931	総合商社	[20.2%]	当社株式を所有 役員の兼任等あり	注1,3

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の [ ] は被所有、(内書)は間接所有を表します。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 双日(株)は、同社の完全親会社である双日ホールディングス(株)と平成17年10月1日付にて合併いたしました。この合併により双日ホールディングス(株)が存続会社となり、同日付で双日(株)に商号変更いたしました。

5 (株)ディ・ストームは、当連結会計年度より連結子会社となりました。

6 当社は平成17年6月1日付をもって日商テクノシステム(株)を吸収合併(簡易合併)いたしました。

## 2. 経営方針および経営成績

### 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは“Your Best Partner”を合言葉としてお客様、株主様、パートナー様等、全てのステークホルダーの皆様の“Best Partner”として信頼を獲得し、ステークホルダーの皆様方を通じて社会に貢献していくことを企業理念としております。

当社グループは“Slightly Ahead of the Competition”をDNAとして、世界の様々な先端技術の実用化を図り、その技術を活用した先進的且つ最適なソリューションやサービスをお客様に提供してまいります。

当社グループならびにその役職員は、国内外法令および社内規定を遵守し、社会規範を尊重した公正で透明性の高い企業活動を行います。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績動向、財務状況および配当性向等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保金については、今後の事業拡大を図るための事業投資、設備投資、人材育成等に有効に活用し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な利益成長と収益性の向上を経営課題と認識し、営業利益の拡大とROEなどの資本効率を計る経営指標を重視しております。今後は、当社グループ独自の経営指標 NEEP (Nissho Electronics Economic Profit の略。使用資産に対する付加価値の算出方法。)による収益性管理の徹底を通じ、持続的な成長を実現するとともに高収益体質への転換を図ってまいります。

#### (4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、事業基盤の強化ならびに収益力を向上させるため、以下の経営課題に向けて中期経営計画“NERP2005～2007”(Nissho Electronics Recreare Project の略。当社創生プロジェクトの名称。「Recreare」はラテン語で「ふたたび甦る」という意味。)を策定いたしました。

まず、当連結会計年度を経営基盤の強化ステージと位置付け、バリューチェーンの強化「コスト削減」、商材管理、事業の選択と集中による効率化の徹底、情報インフラの強化、人材の育成、PDCA(Plan Do Check Action)を実施してまいりました。特に、コスト削減、情報インフラの強化、人材の育成に関しては、組織横断的なCFT(Cross Functional Team)を組成し継続的に活動してまいりました。

具体的には、外注CFT活動による外注費削減の促進、BPR(Business Process Reengineering)CFTによる営業支援ツールの導入および社内情報システムの課題抽出、ならびに人事・教育CFT活動によ

る当社グループの求める人材像構築および研修メニューの拡充を行ってまいりました。

また、バリューチェーン強化の一環として、顧客密着度を一層強化し顧客ニーズに合った最適なソリューションを提供するために、平成17年4月より従来の機能別組織体制を改め、販売、マーケティング、技術サポートの機能を集約した自己完結型の事業本部制組織へ改編いたしました。そのため、技術専門子会社である日商テクノシステム株式会社を平成17年6月1日付で吸収合併いたしました。加えて、お客様向けサービスの一元化と全社横断的な品質とサービス向上を目的に、コールセンターおよび品質管理機能を併せ持つ、顧客サービス・品質管理本部を新設し、より一層、お客様の利便性向上や製品・サービスの品質改善に努めてまいりました。

次期連結会計年度は、中期経営計画における成長ステージと位置付けており、次の施策を中心とした取組を行ってまいります。

#### バリューチェーンの強化

積極的な事業投資や事業提携、M&Aを展開しバリューチェーンの強化を図ります。

#### 効率化の徹底

NEEPを本格導入し、各事業領域においては採算性の見地から取扱商品およびサービスの選別を大胆に行うとともに、さらなるコスト削減活動を実施し効率化の徹底を図ります。

#### 情報インフラ強化による業務効率化

BPR 具体化に向けた専任組織を作り、基幹システム、顧客管理システム構築等の情報インフラ強化を通じて業務効率化を図ります。

#### 人材の育成

階層別、機能別に必要なスキル、各職種に必要なスキルの習得を中心に研修メニューの強化を図ります。

#### PDCAの実践

中期経営計画における定量および定性目標を予算や行動計画に落とし込み、PDCAサイクルを回すことで定量目標の実現と施策の実行を促します。

これら施策を徹底するとともに顧客ニーズに重点を置いたビジネス展開や顧客満足度・顧客信頼度の更なる向上を図り当情報通信産業界における市場競争優位の確立を目指してまいります。

(5) 親会社等に関する事項  
親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等の商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
双日株式会社(注)	親会社	40.2% 直接 35.4% 間接 4.8%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部
住友商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.2% 直接 20.2%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所

(注) 当社の親会社等であります双日ホールディングス株式会社と双日株式会社は、平成17年10月1日付にて合併いたしました。この合併により双日ホールディングス株式会社は存続会社となり、同日付で双日株式会社に商号変更いたしました。

親会社等の影響の状況

上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号又は名称	双日株式会社
その理由	当社の議決権の40.2%を保有し、実質的に支配しているため。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係  
双日株式会社は当社の議決権の40.2%を保有する親会社であり、当社は同社を中心とする双日グループに属しております。また、同社の代表取締役専務執行役員1名および同社の子会社であります双日マシナリー株式会社の取締役会長1名の計2名が当社の社外取締役を兼務し、同社出身の1名が当社の社外監査役に就任しております。

住友商事株式会社は当社の議決権の20.2%を保有しており、同社の執行役員1名が当社の社外取締役を兼務しております。

親会社等からの独立性の確保の状況について

当社は、事業展開にあたっては取締役ならびに執行役員を中心とする経営陣の判断のもと、独自に意思決定を行っております。

親会社等との取引に関する事項

重要な取引がないため記載を省略しております。

## 経営成績および財政状態

### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高および原材料価格の上昇といった景気減速懸念があるなか、企業収益の改善や製造業を中心とした設備投資が引き続き増加傾向にあり、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。

当情報通信産業界におきましては、新興キャリアを始めとする通信事業者のIT投資は堅調に推移しておりますが、調達コスト削減など仕入先の選別化が進み業界内の販売競争は一段と熾烈さを増すなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画に則り、商材管理の徹底や事業の選択と集中を進め、エンタープライズ向けソリューションビジネスおよび通信キャリア向けソリューションビジネスに注力するとともに、デジタル情報家電の好調な需要を追い風にデバイスビジネスの効率的な拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高は64,365百万円(前年度比15.8%増)となりました。利益につきましては、経常利益は1,550百万円(前年度比87.6%増)となり、当期純利益は1,020百万円(前年度比42.1%減)となりました。前連結会計年度におきましては、フュージョン・コミュニケーションズ株式会社が連結子会社から外れ持分法適用の関連会社になったことによる未実現利益の実現や持分変動益等があり、この影響額を除きますと当連結会計年度は、前連結会計年度と比べ経常利益で1,555百万円、当期純利益で1,781百万円増加しております。

事業部門別の業績につきましては次のとおりであります。

#### (ソリューション/サービス関連部門)

熾烈な販売競争が続くなか、事業の選択と集中による商材の見直しを行い採算性の高いビジネスや顧客のストック化に注力してまいりました。その結果、高速バックボーンルータを始めとした通信インフラ関連およびセキュリティ関連の製品販売ならびに保守サービス全般が伸長し、売上高は41,558百万円(前年度比4.6%増)となりました。

#### (デバイス関連部門)

ハードディスクドライブおよびマイクロディスプレイの販売が好調に推移するとともに、下半期より本格的に開始したCPUビジネスが順調に推移いたしました。その結果、売上高は22,807百万円(前年度比43.8%増)と大幅に増加いたしました。



所在地別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

(日 本)

国内は、新興キャリアを始めとする通信事業者の IT 投資は堅調に推移しておりますが、調達コスト削減など仕入先の選別化が進み業界内の販売競争は一段と熾烈さを増すなど、引き続き厳しい環境にあります。このような状況のもとソリューション/サービス関連部門においては、超高速バックボーンルータを始めとした通信インフラ関連全般およびセキュリティ関連の製品販売ならびに保守サービスが伸びました。一方、デバイス関連部門においてはハードディスクドライブやマイクロディスプレイの販売が引き続き好調に推移するとともに下半期より本格的に開始した CPU ビジネスが順調に推移いたしました。その結果、売上高は 64,359 百万円(前年度比 15.8%増)と増加いたしました。営業利益は、1,191 百万円(前年度比 8.2%減)と減少いたしました。前連結会計年度においてはフュージョン・コミュニケーションズ株式会社が連結子会社から外れ持分法適用の関連会社になったことによる未実現利益の実現があり、この影響額を除きますと当連結会計年度は、前連結会計年度と比べ 549 百万円増加しております。

(米 国)

米国内における当社グループ会社の役割は主に当社グループ取扱商品の調達業務であり、売上高 9,757 百万円(前年度比 7.6%増)のうち、日本国内向けの輸出は 9,751 百万円(前年度比 7.6%増)と増加いたしました。利益につきましては、日本国内市場の熾烈な販売競争による仕入コスト削減の影響を受け営業利益 24 百万円(前年度比 59.8%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気は原油価格の高止まりや金利上昇、為替の動向等の懸念材料があるものの、企業収益の改善や設備投資の増加等により、景気は引き続き順調に拡大していくものと思われま。

当情報通信産業界におきましては、ユビキタスネットワーク社会の本格的な到来に向けてネットワークの高速化やワイヤレス化の進展、企業および個人のセキュリティニーズの高まり、日本版 SOX 法に対応した内部統制システムの構築など、企業全般にわたり IT 投資拡大に期待するものの、価格競争は益々激しさを増し、商品およびサービスの差別化競争が一層熾烈化するなど引き続き厳しい環境にて推移するものと思われま。

このような状況のもと当社グループは、次期連結会計年度を中期経営計画における成長ステージと位置付け、収益力向上を目指した施策、積極的な事業投資や事業提携、M&A を展開し、事業基盤の強化、高収益体質の構築に努めてまいります。

また、「Your Best Partner」としてステークホルダーの皆様方を通じて社会に貢献する」を企業理念に、顧客満足度および顧客信頼度向上を目的とした取組みを併せて行ってまいります。

平成 19 年 3 月期の連結業績予想は、売上高 73,000 百万円(前年度比 13.4%増)、経常利益 2,500 百万円(前年度比 61.2%増)、当期純利益 1,350 百万円(前年度比 32.3%増)を見込んでおります。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想事態についても今後変更する事があります。

## (2) 財政状態

### 資産、負債および資本の状況

当連結会計年度における当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ(以下「前年度末比」という)3,545百万円増加の55,559百万円となりました。

### (流動資産の部)

流動資産は、前年度末比5,302百万円増加の39,289百万円となりました。主な要因は、売上高が前連結会計年度より8,773百万円増加したことによる受取手形および売掛金の増加4,097百万円、たな卸資産の増加1,310百万円であります。

### (固定資産の部)

固定資産は、前年度末比1,756百万円減少の16,269百万円となりました。主な要因は、自社使用機械の除却等による有形固定資産の減少329百万円およびその他有価証券の売却等による投資有価証券の減少1,180百万円であります。

### (負債の部)

負債は、前年度末比2,622百万円増加の19,200百万円となりました。主な要因は、売上高の増加に伴う仕入債務の増加による支払手形および買掛金の増加463百万円、カード決済ビジネスの取扱高増加に伴う未払金の増加887百万円、課税所得増加に伴う未払法人税等の増加723百万円であります。

### (資本の部)

当連結会計年度末の資本は、前年度末比826百万円増加し36,098百万円となりました。主な要因は、当期純利益1,020百万円による利益剰余金増加であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の67.8%から65.0%となっております。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ738百万円減少し12,784百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは780百万円減少(前連結会計年度比1,781百万円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,773百万円および未払金等の増加1,473百万円により増加した一方、売上高増加による売上債権の増加3,924百万円およびたな卸資産の増加1,262百万円により減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは884百万円増加(前連結会計年度比5,167百万円の減少)となりました。主な要因は、有形および無形固定資産の取得により1,070百万円減少した一方、投資有価証券の売却により2,221百万円増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは875百万円減少(前連結会計年度比5,344百万円の増加)となりました。主な要因は、短期借入金422百万円の返済および配当金428百万円の支払によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	36期 平成16年 3月期	37期中 平成16年 9月期中	37期 平成17年 3月期	38期中 平成17年 9月期中	38期 平成18年 3月期
自己資本比率(%)	55.5	65.9	67.8	67.8	65.0
時価ベースの自己資本比率(%)	43.8	42.4	44.6	42.7	58.0
債務償還年数(年)	1.9	-	1.8	-	-
インタレスト・カバレッジ ・レシオ	42.4	-	19.4	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
- 2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4)債務償還年数は、平成16年9月期中、平成17年9月期中、平成18年3月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
- 5)インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成16年9月期中、平成17年9月期中、平成18年3月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (事業等のリスク)

### ・製品の価格変動について

当情報通信産業界におきましては企業間の価格競争の激しい分野であり、競争の激化による販売価格の下落、利益率の低下等、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

### ・為替相場の変動による影響について

当社グループは商品の輸出入取引に関わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

・カントリーリスクについて

当社グループの取扱製品は主に米国から輸入、アジア諸国への輸出を行っておりますが各国において次のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

- 1) テロ、デモ、戦争等による社会的混乱
- 2) 予期しえない法律・規制、租税制度の変更
- 3) 不利な政治的要因の発生

・個人情報の取扱について

当社グループは、情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端技術の商品販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスの提供を営んでおります。この各種サービスの提供において、個人情報を取扱うものもあり、厳重な管理体制や IT 業務損害賠償保険を付保するなどヘッジ策を講じているものの、万一外部への漏洩事故が発生した場合には、当社グループの社会的信用力の低下、または損害賠償責任の負担により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・大手エレクトロニクスメーカー向けデバイスビジネスについて

当社グループは、主に国内の大手エレクトロニクスメーカー向けに高機能・高付加価値デバイスを供給しておりますが、その供給量は、商戦時期や競合他社の新製品導入等の市場動向により増減いたします。そのため、メーカーの在庫調整などが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、民生分野においては競合他社との競争が激化し、価格低減圧力の向上、大手エレクトロニクスメーカーと部品メーカーとの直接取引へのシフト、取引先集約化が進展しております。このようなマーケットの変化が当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・人材の確保について

当社グループは、事業の拡大に応じて適時人材を確保しておりますが、情報通信業界におきましては当社グループの事業に必要とする専門知識、技術をもつ人材に対する需要は高く、必要な人員確保が計画通り進まず想定以上のコストが発生する可能性があります。このような状況が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

・製品在庫について

一部の製品については、販売機会の最大化を目的に、需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合、製品在庫の市場価格が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・技術に関するリスク

当社グループは顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT 技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかしながら、急速かつ多様に变化する技術動向の全てに対応することは不可能であり、有力な技術への対応が遅れた場合に、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 連結財務諸表等

#### (1) 比較連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<u>流動資産</u>	<u>33,986,954</u>	<u>65.3</u>	<u>39,289,383</u>	<u>70.7</u>	<u>5,302,429</u>
現金及び預金	9,440,600		9,278,514		162,085
受取手形及び売掛金	15,644,501		19,741,985		4,097,484
有価証券	4,082,310		3,505,663		576,646
たな卸資産	2,572,361		3,882,576		1,310,215
繰延税金資産	244,908		463,257		218,348
その他	2,022,521		2,423,648		401,127
貸倒引当金	20,249		6,262		13,987
<u>固定資産</u>	<u>18,026,435</u>	<u>34.7</u>	<u>16,269,860</u>	<u>29.3</u>	<u>1,756,575</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>5,388,202</u>	<u>10.4</u>	<u>5,058,515</u>	<u>9.1</u>	<u>329,687</u>
建物及び構築物	1,911,878		1,822,474		89,404
賃貸機械	163,529		115,627		47,902
自社使用機械	1,939,018		1,790,951		148,066
土地	1,057,916		1,057,916		-
その他	315,859		271,545		44,313
<u>無形固定資産</u>	<u>1,394,472</u>	<u>2.7</u>	<u>1,207,218</u>	<u>2.2</u>	<u>187,253</u>
営業権	169,166		125,833		43,333
連結調整勘定	335,123		297,475		37,648
その他	890,181		783,909		106,272
<u>投資その他の資産</u>	<u>11,243,760</u>	<u>21.6</u>	<u>10,004,126</u>	<u>18.0</u>	<u>1,239,634</u>
投資有価証券	8,358,770		7,258,292		1,100,478
繰延税金資産	1,241,101		1,015,829		225,271
その他	1,668,236		1,737,641		69,404
貸倒引当金	24,347		7,636		16,711
<u>資産合計</u>	<u>52,013,389</u>	<u>100.0</u>	<u>55,559,244</u>	<u>100.0</u>	<u>3,545,854</u>

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
流 動 負 債	13,426,134	25.8	16,043,372	28.9	2,617,237
支払手形及び買掛金	8,391,120		8,855,036		463,915
短 期 借 入 金	1,810,000		1,456,660		353,340
未 払 法 人 税 等	111,130		834,352		723,222
そ の 他	3,113,883		4,897,323		1,783,439
固 定 負 債	3,152,385	6.1	3,157,286	5.6	4,900
長 期 借 入 金	-		10,010		10,010
退 職 給 付 引 当 金	2,965,473		2,996,183		30,710
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	186,912		151,092		35,819
負 債 合 計	16,578,520	31.9	19,200,658	34.5	2,622,138
( 少数株主持分 )					
少 数 株 主 持 分	163,042	0.3	259,819	0.5	96,777
( 資本の部 )					
資 本 金	14,336,875	27.5	14,336,875	25.8	-
資 本 剰 余 金	16,936,875	32.5	16,936,875	30.5	-
利 益 剰 余 金	3,674,395	7.1	4,264,819	7.7	590,424
その他有価証券評価差額金	509,993	1.0	688,429	1.2	178,436
為 替 換 算 調 整 勘 定	167,396	0.3	108,687	0.2	58,709
自 己 株 式	18,914	0.0	19,545	0.0	631
資 本 合 計	35,271,827	67.8	36,098,765	65.0	826,938
負債、少数株主持分及び資本合計	52,013,389	100.0	55,559,244	100.0	3,545,854

## (2)比較連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		増 減 ( 印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	55,592,626	100.0	64,365,930	100.0	8,773,303
売 上 原 価	44,165,222	79.4	52,441,460	81.5	8,276,237
売 上 総 利 益	11,427,403	20.6	11,924,469	18.5	497,066
販売費及び一般管理費	10,078,457	18.2	10,688,211	16.6	609,754
営 業 利 益	1,348,946	2.4	1,236,257	1.9	112,688
営業外収益	611,062	1.1	412,923	0.6	198,138
受 取 利 息	89,337		18,309		71,027
受 取 配 当 金	59,412		55,150		4,261
有 価 証 券 売 却 益	-		6,890		6,890
投資有価証券売却益	204,054		67,517		136,537
持分法による投資利益	-		41,219		41,219
為 替 差 益	62,699		61,922		777
未 請 求 債 務 整 理 益	96,346		62,690		33,656
会 社 設 備 使 用 料	-		53,862		53,862
そ の 他	99,212		45,360		53,851
営業外費用	1,133,355	2.0	98,480	0.1	1,034,874
支 払 利 息	51,496		15,238		36,257
持分法による投資損失	734,785		-		734,785
た な 卸 資 産 廃 棄 損	279,250		44,091		235,159
そ の 他	67,823		39,151		28,672
経 常 利 益	826,653	1.5	1,550,700	2.4	724,047
特 別 利 益	2,247,523	4.0	667,026	1.0	1,580,496
持 分 変 動 益	1,563,548		-		1,563,548
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7,789		15,866		8,077
投資有価証券売却益	447,842		636,926		189,083
関係会社株式売却益	228,343		5,838		222,504
会 員 権 売 却 益	-		8,395		8,395
特 別 損 失	1,125,263	2.0	443,893	0.6	681,370
過 年 度 損 益 修 正 損	-		62,665		62,665
固 定 資 産 除 却 損	316,175		184,321		131,854
投資有価証券売却損	-		6,816		6,816
投資有価証券評価損	575,277		188,403		386,873
関係会社株式評価損	203,713		-		203,713
そ の 他	30,097		1,687		28,410
税金等調整前当期純利益	1,948,912	3.5	1,773,834	2.8	175,078
法人税、住民税及び事業税	236,394	0.4	844,975	1.3	608,581
法 人 税 等 調 整 額	140,052	0.3	115,715	0.1	24,336
少 数 株 主 利 益	90,376	0.2	24,034	0.0	66,342
当 期 純 利 益	1,762,193	3.2	1,020,539	1.6	741,654

## (3)比較連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別  科 目	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月 31日	当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月 31日
	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	<u>16,936,875</u>	<u>16,936,875</u>
資 本 準 備 金 期 首 残 高	16,936,875	16,936,875
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	<u>16,936,875</u>	<u>16,936,875</u>
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	<u>2,320,151</u>	<u>3,674,395</u>
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	2,320,151	3,674,395
利 益 剰 余 金 増 加 高	<u>1,784,443</u>	<u>1,020,539</u>
当 期 純 利 益	1,762,193	1,020,539
連 結 子 会 社 減 少 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	22,250	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	<u>430,200</u>	<u>430,114</u>
配 当 金	428,109	428,098
取 締 役 賞 与	2,091	2,015
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	<u>3,674,395</u>	<u>4,264,819</u>



## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	1,948,912	1,773,834
2 減価償却費	1,505,124	1,381,333
3 連結調整勘定償却額	83,780	95,314
4 貸倒引当金の増減額	18,789	15,866
5 退職給付引当金の増減額	24,835	30,710
6 役員退職慰労引当金の増減額	42,089	35,819
7 受取利息及び配当金	148,749	73,460
8 支払利息	51,496	15,238
9 持分法による投資損失	734,785	41,219
10 持分変動益	1,563,548	-
11 固定資産除却損	316,175	184,321
12 有価証券売却益	-	6,890
13 投資有価証券売却益	651,897	704,443
14 投資有価証券評価損	575,277	188,403
15 関係会社株式売却益	228,343	5,838
16 関係会社株式評価損	203,713	-
17 売上債権の増減額	310,900	3,924,397
18 たな卸資産の増減額	60,921	1,262,742
19 仕入債務の増減額	189,564	337,764
20 未払金等の増減額	603,617	1,473,721
21 前払費用の増減額	253,254	144,732
22 取締役賞与の支払額	4,100	3,952
23 その他資産・負債の増減額	678,287	50,916
小 計	1,775,146	500,175
24 受取利息及び配当金の受取額	148,331	68,450
25 支払利息の支払額	51,649	15,702
26 法人税等の支払額	870,795	332,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,032	780,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の取得による支出	-	200,000
2 有価証券の売却および償還による収入	-	205,512
3 有形固定資産の取得による支出	1,164,686	740,959
4 無形固定資産の取得による支出	491,329	329,712
5 営業権の取得による支出	210,000	-
6 投資有価証券の取得による支出	613,499	231,975
7 投資有価証券の売却による収入	1,204,439	2,221,536
8 関係会社株式の取得による支出	628,918	8,648
9 関係会社短期貸付金の回収による収入	7,790,000	-
10 連結範囲の変更に伴う関係会社株式の売却による収入	198,406	-
11 その他の投資の増減額	32,469	30,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,051,942	884,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	5,830,000	422,500
2 長期借入金の返済による支出	-	81,150
3 配当金の支払額	428,109	428,098
4 少数株主による増資引受払込額	38,620	56,500
5 その他の財務活動による支出	630	631
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,220,120	875,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,001	32,419
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	838,856	738,732
現金及び現金同等物期首残高	13,857,521	13,522,910
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,173,468	-
現金及び現金同等物期末残高	13,522,910	12,784,177

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS(U.S.A.) CORP. エヌ・イー総合サービス株式会社 日商テクノシステム株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社I P C i t y 日商電子科技(広東)有限公司 日商電子科技(亜州)有限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー</p> <p>株式会社エヌジーシーについては、当連結会計年度において発行済全株式を譲り受けたことにより、日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司、株式会社ジェイウェザーについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めておりません。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたフュージョン・コミュニケーションズ株式会社については、実質支配力基準の適用から外れ、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となったため連結子会社より外れております。これに伴い、同社の子会社であるフュージョン・ネットワークサービス株式会社ならびに佐賀フュージョンサービス株式会社は連結子会社より外れております。また、株式会社アイピーウェーブについては、株式を全て売却したため当連結会計年度より連結子会社から外れております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS(U.S.A.) CORP. エヌ・イー総合サービス株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社I P C i t y 日商電子科技(広東)有限公司 日商電子科技(亜州)有限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー 株式会社ディ・ストーム</p> <p>株式会社ディ・ストームについては、当連結会計年度において株式の一部を譲り受けたことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました日商テクノシステム株式会社については、平成17年6月1日付けで当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結子会社から外れております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 会社の名称 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社 前連結会計年度まで連結子会社であったフュージョン・コミュニケーションズ株式会社については、実質支配力基準の適用から外れたため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。	(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 会社の名称 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、株式会社ネクストジェン、日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社ネクストジェン、日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司、株式会社ディ・ストームの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ取引...時価法によっております。 たな卸資産 当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社については主として先入先出法による低価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法 但し、御殿場研修所の建物、構築物及び備品については、定額法によっております。 なお在外連結子会社については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 自社使用機械・賃貸機械 2～10年 その他 3～15年</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、営業権は5年以内で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部に一括実行管理しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定については原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、194,772千円であります。 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」(前連結会計年度27,920千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未請求債務整理益」(前連結会計年度9,822千円)は、営業外収益の合計の10/100以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」(前連結会計年度79,522千円)は、営業外費用の合計の10/100以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「会社設備使用料」(前連結会計年度46,792千円)は、営業外収益の合計の10/100以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が104,804千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が104,804千円減少しております。</p>	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 10,947株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式28,551,000株であります。</p> <p>2 投資有価証券のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,549,233千円</p> <p>3 有形固定資産減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <p>減価償却累計額 8,157,019千円</p> <p>4 繰延ヘッジ損益</p> <p>ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <p>(流動負債「その他」)</p> <p>繰延ヘッジ損失 43,826千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 125,278千円</p> <p>差引 84,303千円</p>	<p>1 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 11,621株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式28,551,000株であります。</p> <p>2 投資有価証券のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,633,326千円</p> <p>3 有形固定資産減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <p>減価償却累計額 7,822,096千円</p> <p>4 繰延ヘッジ損益</p> <p>ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <p>(流動負債「その他」)</p> <p>繰延ヘッジ損失 4,283千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 636,944千円</p> <p>差引 632,661千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">169,836千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">161,410千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">285,639千円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">4,450,752千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">460,566千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,387千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">542,739千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,094,846千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">418,897千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">723,418千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">511,893千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">83,780千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,115,287千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械239,944千円であります。</p>	運送費	169,836千円	広告宣伝費	161,410千円	役員報酬	285,639千円	給料諸手当	4,450,752千円	退職給付費用	460,566千円	役員退職慰労引当金繰入額	59,387千円	福利厚生費	542,739千円	賃借料	1,094,846千円	旅費交通費	418,897千円	事務委託費	723,418千円	減価償却費	511,893千円	連結調整勘定償却額	83,780千円	その他	1,115,287千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">171,675千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">143,102千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">228,948千円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">4,911,960千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">405,153千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,460千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">599,212千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,145,780千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">434,000千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">825,651千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">431,132千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">95,314千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,243,820千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、74,176千円です。</p> <p>3 過年度損益修正損は、主に過年度の営業原価の修正であります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械94,776千円、ソフトウェア49,164千円です。</p>	運送費	171,675千円	広告宣伝費	143,102千円	役員報酬	228,948千円	給料諸手当	4,911,960千円	退職給付費用	405,153千円	役員退職慰労引当金繰入額	52,460千円	福利厚生費	599,212千円	賃借料	1,145,780千円	旅費交通費	434,000千円	事務委託費	825,651千円	減価償却費	431,132千円	連結調整勘定償却額	95,314千円	その他	1,243,820千円
運送費	169,836千円																																																				
広告宣伝費	161,410千円																																																				
役員報酬	285,639千円																																																				
給料諸手当	4,450,752千円																																																				
退職給付費用	460,566千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	59,387千円																																																				
福利厚生費	542,739千円																																																				
賃借料	1,094,846千円																																																				
旅費交通費	418,897千円																																																				
事務委託費	723,418千円																																																				
減価償却費	511,893千円																																																				
連結調整勘定償却額	83,780千円																																																				
その他	1,115,287千円																																																				
運送費	171,675千円																																																				
広告宣伝費	143,102千円																																																				
役員報酬	228,948千円																																																				
給料諸手当	4,911,960千円																																																				
退職給付費用	405,153千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	52,460千円																																																				
福利厚生費	599,212千円																																																				
賃借料	1,145,780千円																																																				
旅費交通費	434,000千円																																																				
事務委託費	825,651千円																																																				
減価償却費	431,132千円																																																				
連結調整勘定償却額	95,314千円																																																				
その他	1,243,820千円																																																				



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,440,600千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">4,082,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,522,910千円</td> </tr> </table> <p>2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>実質支配力基準の適用から外れ、持分法適用の関連会社となったフュージョン・コミュニケーションズ株式会社と、これに伴い連結子会社より外れた同社の子会社であるフュージョン・ネットワークサービス株式会社ならびに佐賀フュージョンサービス株式会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,327,962千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,665,669千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,214,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,208,227千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,516,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,528,337千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,440,600千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	4,082,310千円	現金及び現金同等物	13,522,910千円	流動資産	9,327,962千円	固定資産	1,665,669千円	繰延資産	1,214,596千円	資産合計	12,208,227千円	流動負債	12,516,625千円	負債合計	12,528,337千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,278,514千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">3,505,663千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,784,177千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,278,514千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	3,505,663千円	現金及び現金同等物	12,784,177千円
現金及び預金勘定	9,440,600千円																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	4,082,310千円																								
現金及び現金同等物	13,522,910千円																								
流動資産	9,327,962千円																								
固定資産	1,665,669千円																								
繰延資産	1,214,596千円																								
資産合計	12,208,227千円																								
流動負債	12,516,625千円																								
負債合計	12,528,337千円																								
現金及び預金勘定	9,278,514千円																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	3,505,663千円																								
現金及び現金同等物	12,784,177千円																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,441,635</td> <td>463,125</td> <td>978,510</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>358,782</td> <td>126,876</td> <td>231,905</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,800,417</td> <td>590,002</td> <td>1,210,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">439,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">794,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,233,737千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">483,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">455,869千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43,501千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち、284,709千円については支払利子込み法)によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)	工具器具 及び備品	1,441,635	463,125	978,510	ソフト ウェア	358,782	126,876	231,905	合 計	1,800,417	590,002	1,210,415	1年内	439,719千円	1年超	794,018千円	合計	1,233,737千円	支払リース料	483,513千円	減価償却費相当額	455,869千円	支払利息相当額	43,501千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,562,937</td> <td>845,317</td> <td>717,619</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>358,782</td> <td>215,354</td> <td>143,427</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,921,719</td> <td>1,060,671</td> <td>861,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">481,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">405,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">887,582千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">501,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">473,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,856千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち、406,010千円については支払利子込み法)によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)	工具器具 及び備品	1,562,937	845,317	717,619	ソフト ウェア	358,782	215,354	143,427	合 計	1,921,719	1,060,671	861,047	1年内	481,753千円	1年超	405,829千円	合計	887,582千円	支払リース料	501,422千円	減価償却費相当額	473,198千円	支払利息相当額	30,856千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)																																																						
工具器具 及び備品	1,441,635	463,125	978,510																																																						
ソフト ウェア	358,782	126,876	231,905																																																						
合 計	1,800,417	590,002	1,210,415																																																						
1年内	439,719千円																																																								
1年超	794,018千円																																																								
合計	1,233,737千円																																																								
支払リース料	483,513千円																																																								
減価償却費相当額	455,869千円																																																								
支払利息相当額	43,501千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)																																																						
工具器具 及び備品	1,562,937	845,317	717,619																																																						
ソフト ウェア	358,782	215,354	143,427																																																						
合 計	1,921,719	1,060,671	861,047																																																						
1年内	481,753千円																																																								
1年超	405,829千円																																																								
合計	887,582千円																																																								
支払リース料	501,422千円																																																								
減価償却費相当額	473,198千円																																																								
支払利息相当額	30,856千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(貸手側)				(貸手側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸機械	1,260,374	439,042	821,331	賃貸機械	1,190,742	653,048	537,694
ソフトウェア	351,166	127,203	223,962	ソフトウェア	351,166	213,828	137,337
合計	1,611,540	566,245	1,045,294	合計	1,541,908	866,876	675,031
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			421,879千円				403,145千円
1年内				1年内			
1年超			705,073千円	1年超			318,568千円
合計			1,126,953千円	合計			721,713千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。			
(3) 当期受取リース料及び減価償却費				(3) 当期受取リース料及び減価償却費			
			495,764千円				424,072千円
受取リース料				受取リース料			
減価償却費			450,267千円	減価償却費			389,462千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,652,063	4,712,919	1,060,855
	小計	3,652,063	4,712,919	1,060,855
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	596,304	423,443	172,860
	(2) その他	100,000	98,600	1,400
	小計	696,304	522,043	174,260
合計		4,348,367	5,234,963	886,595

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損575,277千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,204,523	651,897	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,478,402
マネー・マネジメント・ファンド	123,746
中期国債ファンド	1,160,412
コマーシャル・ペーパー	2,499,553
売掛債権信託受益権	200,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	194,772
(2)関係会社株式	1,549,233
合計	7,206,118

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(千円)
コマーシャル・ペーパー	2,499,553
売掛債権信託受益権	200,000
合計	2,699,553

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,193,099	3,371,389	1,178,290
	小計	2,193,099	3,371,389	1,178,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	578,981	462,412	116,568
	小計	578,981	462,412	116,568
合計		2,772,080	3,833,801	1,061,721

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損188,403千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,211,954	704,443	6,816

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,453,558
マネー・マネジメント・ファンド	20,168
中期国債ファンド	10,014
コマーシャル・ペーパー	2,998,674
信託受益権	476,808
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	337,606
(2) 関係会社株式	1,633,326
合計	6,930,154

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(千円)
コマーシャル・ペーパー	2,998,674
信託受益権	476,808
合計	3,475,482

## (デリバティブ取引関係)

### 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当企業集団は、商品の輸出入取引に係わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりません。

#### (1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務及び外貨建予約取引

#### (2) ヘッジ方針

当企業集団は商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。

#### (3) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業集団は、商品の輸出入取引に係わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりません。

#### (1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務及び外貨建予約取引

#### (2) ヘッジ方針

当企業集団は商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。

#### (3) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">160,409千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">90,942千円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">116,126千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,192,391千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,054千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,375,507千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">196,556千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,654千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,793千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,359,436千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,523,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,835,926千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">349,915千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">349,915千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,486,010千円</td></tr> </table>	未払賞与	160,409千円	繰越欠損金	90,942千円	資産の未実現利益	116,126千円	退職給付引当金	1,192,391千円	役員退職慰労引当金	76,054千円	投資有価証券評価損	3,375,507千円	会員権評価損	196,556千円	未払事業税	32,654千円	その他	118,793千円	繰延税金資産小計	5,359,436千円	評価性引当額	3,523,510千円	繰延税金資産合計	1,835,926千円	その他有価証券評価差額金	349,915千円	繰延税金負債合計	349,915千円	繰延税金資産の純額	1,486,010千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">303,987千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">65,326千円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">84,812千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,217,237千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,479千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,391,905千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">132,322千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">81,863千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136,780千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,475,716千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,524,129千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,951,586千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">472,499千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">472,499千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,479,087千円</td></tr> </table>	未払賞与	303,987千円	繰越欠損金	65,326千円	資産の未実現利益	84,812千円	退職給付引当金	1,217,237千円	役員退職慰労引当金	61,479千円	投資有価証券評価損	3,391,905千円	会員権評価損	132,322千円	未払事業税	81,863千円	その他	136,780千円	繰延税金資産小計	5,475,716千円	評価性引当額	3,524,129千円	繰延税金資産合計	1,951,586千円	その他有価証券評価差額金	472,499千円	繰延税金負債合計	472,499千円	繰延税金資産の純額	1,479,087千円
未払賞与	160,409千円																																																												
繰越欠損金	90,942千円																																																												
資産の未実現利益	116,126千円																																																												
退職給付引当金	1,192,391千円																																																												
役員退職慰労引当金	76,054千円																																																												
投資有価証券評価損	3,375,507千円																																																												
会員権評価損	196,556千円																																																												
未払事業税	32,654千円																																																												
その他	118,793千円																																																												
繰延税金資産小計	5,359,436千円																																																												
評価性引当額	3,523,510千円																																																												
繰延税金資産合計	1,835,926千円																																																												
その他有価証券評価差額金	349,915千円																																																												
繰延税金負債合計	349,915千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,486,010千円																																																												
未払賞与	303,987千円																																																												
繰越欠損金	65,326千円																																																												
資産の未実現利益	84,812千円																																																												
退職給付引当金	1,217,237千円																																																												
役員退職慰労引当金	61,479千円																																																												
投資有価証券評価損	3,391,905千円																																																												
会員権評価損	132,322千円																																																												
未払事業税	81,863千円																																																												
その他	136,780千円																																																												
繰延税金資産小計	5,475,716千円																																																												
評価性引当額	3,524,129千円																																																												
繰延税金資産合計	1,951,586千円																																																												
その他有価証券評価差額金	472,499千円																																																												
繰延税金負債合計	472,499千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,479,087千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失の影響</td><td style="text-align: right;">15.34%</td></tr> <tr><td>みなし売却による影響</td><td style="text-align: right;">57.60%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.61%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.94%</td></tr> </table>	法定実行税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00%	住民税均等割等	1.32%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%	持分法による投資損失の影響	15.34%	みなし売却による影響	57.60%	その他	3.61%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.94%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.17%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.62%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失の影響</td><td style="text-align: right;">0.95%</td></tr> <tr><td>I T 投資促進税制</td><td style="text-align: right;">4.03%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.11%</td></tr> </table>	法定実行税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.17%	住民税均等割等	1.62%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57%	持分法による投資損失の影響	0.95%	I T 投資促進税制	4.03%	その他	2.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.11%																												
法定実行税率	40.69%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00%																																																												
住民税均等割等	1.32%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%																																																												
持分法による投資損失の影響	15.34%																																																												
みなし売却による影響	57.60%																																																												
その他	3.61%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.94%																																																												
法定実行税率	40.69%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.17%																																																												
住民税均等割等	1.62%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57%																																																												
持分法による投資損失の影響	0.95%																																																												
I T 投資促進税制	4.03%																																																												
その他	2.18%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.11%																																																												

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京都電機厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

退職給付債務	3,867,838千円
年金資産	1,276,501
未積立退職給付債務	2,591,337
未認識数理計算上の差異	374,135
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額	2,965,473
前払年金費用	

---

退職給付引当金	2,965,473
---------	-----------

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は5,577,036千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

勤務費用	231,944千円
利息費用	90,692
期待運用収益	25,906
数理計算上の差異の費用処理額	12,128
退職給付費用	284,602

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額(205,565千円)は、上記「勤務費用」に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の処理年数	年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)



当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京都電機厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等にして割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

退職給付債務	3,866,474千円
年金資産	1,451,006
未積立退職給付債務	2,415,468
未認識数理計算上の差異	580,715
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額	2,996,183
前払年金費用	

---

退職給付引当金	2,996,183
---------	-----------

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は6,745,157千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

勤務費用	208,110千円
利息費用	88,319
期待運用収益	25,530
数理計算上の差異の費用処理額	31,999

---

退職給付費用	238,900
--------	---------

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額(226,078千円)は、上記「勤務費用」に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の処理年数	年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

前連結会計年度においては、ITソリューション/サービス事業ならびにIP通信サービス事業に区分しておりましたが、当連結会計年度よりフュージョン・コミュニケーションズ株式会社が実質支配力基準の適用から外れ持分法適用の関連会社となり、これに伴い同社子会社2社も連結子会社より外れ単一の事業区分となったため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,585,502	7,124	55,592,626		55,592,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,305	9,059,805	9,061,110	( 9,061,110)	
計	55,586,807	9,066,929	64,653,737	( 9,061,110)	55,592,626
営業費用	54,287,783	9,006,852	63,294,635	( 9,050,955)	54,243,679
営業利益	1,299,023	60,077	1,359,101	( 10,154)	1,348,946
資産	51,624,742	1,514,667	53,139,410	( 1,126,020)	52,013,389

(注) 1 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

2 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,359,907	6,022	64,365,930		64,365,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	489	9,751,548	9,752,038	( 9,752,038)	
計	64,360,397	9,757,571	74,117,968	( 9,752,038)	64,365,930
営業費用	63,168,534	9,733,398	72,901,932	( 9,772,260)	63,129,672
営業利益	1,191,863	24,172	1,216,035	20,222	1,236,257
資産	55,131,613	2,022,029	57,153,642	( 1,594,398)	55,559,244

(注) 1 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

2 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	12,382,166	538,559	12,920,725
連結売上高(千円)			64,365,930
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.2	0.9	20.1

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、シンガポール、中国

その他 : ドイツ、イギリス、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

重要な取引がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要な取引がないため記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,235円80銭	1,264円40銭
1株当たり当期純利益	61円67銭	35円29銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないことから、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないことから、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,762,193	1,020,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,015	13,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	2,015	13,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,760,177	1,007,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,540	28,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(受注及び販売の状況)

1. 受注実績

当連結会計年度における事業部門別の受注実績は次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年度比(%)	受注残高(百万円)	前年度比(%)
ソリューション/サービス 関連部門	41,452	+2.6	5,283	2.0
デバイス関連部門	25,712	+61.3	4,368	+198.6
合計	67,164	+19.2	9,651	+40.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

2. 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年度比(%)
ソリューション/サービス関連部門	41,558	+4.6
デバイス関連部門	22,807	+43.8
合計	64,365	+15.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が、いずれも100分の10未満の相手先しかありませんので、記載を省略しております。